

No.	項目	内容(現状と問題点)
1	就学前教育と小学校との連携	・連続した滑らかな接続によって健やかな成長が育まれるためには、義務教育の基盤となる就学前教育と小学校との連携は不可欠である。5歳児と小学校低学年の担当教員同士は、就学前教育協議会や相互交流を行う中で意思疎通が図られているが、学校園全体での深まりがなく、単年度ごとの連携にとどまっている。学校園全体で教育・保育理念や問題意識を共有できるような仕組みが必要である。
2	学校の適正規模・適正配置	・学校規模格差による学校運営及び学習面への影響が懸念される。
3	学校施設整備	・学校規模に関係なく、老朽化に伴う施設の維持管理費(経費)が増大することが課題である。「学校は地域の拠点」としての観点をもちながら、今後の就学人口減少を見据えた本市としての義務教育施設のあり方及び整備計画が必要となる。
4	学校ICT教育・整備	・既存機器については、情報セキュリティ対策及び機器老朽化に伴う更新が大きな課題となっているが、単に機器を更新するのではなく、本市の課題及び現状分析ならびに次期学習指導要領を踏まえた費用対効果の高い整備をすることが求められる。 ・ICT教育の推進には、学校現場の意欲・意識の向上が不可欠となる。
5	子どもの学力	・全国学力学習状況調査結果では、改善傾向にあるものの、依然、全国平均正答率と比較して差がある。 ・基礎的な知識技能を活用するB問題に課題が大きく、文章を読み取り処理する読解力や活用力に課題がある。
6	特別支援教育の充実	・学校によって、支援が必要な子どもの見極めや他の機関との連携などの支援システムの状況に違いがある。また、教員個々の特別支援教育にかかる専門性に差があり、学校全体で共通した実践となっていないところがある。一方で学校組織だけでの対応には限界もあるため、総合的な支援システムが必要となる。
7	国際理解教育(英語教育の推進)	・小学校で英語を先進的に学んだ子どもに対する中学校英語のあり方に課題がある。小学校においても教員の指導力に差がある。
8	子どもの体力	・子どもの体力が、時代の急激な変化とともに低下傾向にある。特に、就学前教育及び小学校での運動時間が少なくなっている実態が原因と推測されるが、運動時間だけでなく、その他の原因も分析する必要がある。
9	青少年健全育成と生徒指導の連携	・近年、本市の子どもたちの状況は一定の落ち着きが見られているが、中学校での問題行動の発生件数は、全国や県と比較して高い傾向にある。 ・全国的にインターネット等で有害情報が氾濫する中、携帯電話などを介して子どもが犯罪に巻き込まれる被害が増加しており、今後、本市においても心配される。また、いじめ問題もスマートフォンや携帯電話によることが多い現状がある。
10	ふるさと教育の推進	・近江八幡市の次代の担い手となる子どもを育てる観点からも、道徳の時間や総合的な学習の時間を含めた教科横断型のふるさと教育を発達段階に応じて実践する必要がある。
11	いじめ防止対策	・重大事態に認定する事案は起こっておらず、国や県と比較すると発生件数は少ないものの、件数は増加傾向にある。実際にいじめで悩んでいる児童生徒が多いのは事実であり、いじめ問題が改善するように対応していく必要がある。
12	不登校対策	・小中学校ともに、年間30日以上欠席している不登校児童生徒は増加傾向にあり、国や県と比較してもその割合は高い。不登校児童生徒への支援と積極的な対策の両輪により、割合を低下させる施策が急務である。
13	子どもの安全確保	・防災についての関心の高まりとともに、多くの保護者が「地域内での子どもの安全確保」について高い意識をもっており、学校と地域が連携した子どもの安全確保のための環境整備が必要となる。
14	基本的生活習慣の確立	・生活習慣の乱れは、学習意欲や体力、気力の低下の要因との指摘があるなか、就寝時刻、読書量、朝食の摂取(中学校)、ゲームやスマホの使用時間、家庭学習の習慣に課題が大きい。 ・偏食、朝食欠食など子どもの食生活の乱れ、痩せ傾向、肥満傾向の増大など健康への影響が問題となっている中、給食残食量の増加、中学校での朝食欠食などに課題がある。
15	家庭・地域の教育力の向上	・全国的に約7割の保護者が家庭の教育力低下を実感しているとの調査報告があり、また、地域の教育力も低下傾向にあると言われている。子どもの教育に関わる課題が多様化するなか、家庭や地域との連携が欠かせなくなっている。 ・家庭の教育力の向上とともに、福祉分野を含めた総合的な家庭支援のあり方を検討すべきである。